

令和 8 年第 2 回
福岡地区水道企業団議会定例会
決算等特別委員会会議録

(令和 8 年 8 月 3 1 日開催・議案審査分)

福岡地区水道企業団議会

質疑・意見	答弁
1. 議案審査関係 ○ 資料1【概要】12 ページに記載している昨年度に運転を開始した浸透圧発電の当初の想定と現状との比較を含めて、現在の取組状況を尋ねる。 ○ 計画の約7割まで達成という書き方をされているが、7割に留まったという見方もできる。そのあたりの要因を尋ねる。 ○ 全国で類のない取組とのことで、検証期間の中でしっかりと検証・調整をしながら、頑張ってもらいたい。 浸透圧発電に関する事業費について、どこが幾らぐらい負担しているのか尋ねる。 ○ 資料1【概要】14 ページに記載しているダイヤモンド・リスパンスの導入について、2027 年度から本運用していくものと認識しているが、何年でどれぐらいの支出削減あるいは収入があるのか計画があれば尋ねる。	△ 浸透圧発電は、令和7年8月に運転を開始し、運転開始後5年間を検証期間としており、現在は発電効率の検証や、膜・発電機の劣化状況の確認、効率的な膜洗浄方法の確立など、技術的な検証を行っている。 現在、発電電力は計画の約7割まで確認できており、今後も検証期間を通して、浸透水量が計画値に近づくよう検証し、発電出力を高め、より効果的な施設としていきたい。 △ 浸透圧発電の実用化は日本で初めての事例であり、前例がないことから、時間をかけて綿密なシステム調整を行っていく必要がある。現在は計画出力の発電には至っていないが、今後も検証期間を通して調整を行い、発電量を増やしていく計画である。 △ 本事業については、当企業団と福岡市、協和機電工業の3者で実施しており、当企業団は実証場所と濃縮海水の提供、福岡市は下水処理水の提供を行っており、協和機電工業が発電施設の設置、運転管理、発電効率等の検証を行っている。 費用については、協和機電工業が施設の設置・運営の費用を負担しており、当企業団は費用の負担は無い。 △ 2027 年度から、アグリゲーターからの依頼に基づき、需給バランスの改善目標を達成できた際には、報酬という形で翌年度に収入が入ることになっている。報酬は毎年度、見積り合わせを行うため、金額は変わってくるが、

質疑・意見	答弁
○ うまくいけば1年間で2,000万円の収入が入り、5年間継続すると1億円の収入が入るという認識で相違ないか。 ○ 地球温暖化対策に寄与するとのことで、CO₂の削減など、成果を発表できるような状況をぜひ作ってほしいと意見しておく。	2027年度分は約2,000万円の見込みである。 なお、実施に当たって費用は発生しない。 △ 見積り合わせの結果で金額は変わってくるが、考え方としては相違ない。
2. 報告関係 ○ 資料2【概要】10ページに記載がある令和9年度の水道ビジョン2018の改訂、長期財政収支見通し2027、第15次財政収支計画の策定に当たって、令和8年度に分析は行うのか。 ○ 改訂・策定する計画の内容は、いつ頃議会に示す予定か。 ○ 資料2【概要】27ページに記載がある経営戦略に関する懇話会における、委員からの主な意見として2点記載があるが、財政収支の観点から他にどのような意見があったのか尋ねる。	△ 現在の各計画の振り返りについては、昨年度の議会でも報告しているが、今年度も改めて振り返りを行っている。現在はそれらを踏まえ、ビジョンの一部改訂や新しい計画の策定を進めている。 △ 資料2【概要】28ページに今後の進め方を記載しているが、11月27日開催予定の用水供給事業促進対策委員会において原案を説明し、令和9年2月5日開催予定の定例会において、最終案を報告する予定である。 △ 懇話会では、構成団体毎の用水供給料金の負担割合が固定かどうかという質問や、物価高騰で構成団体の財政も厳しいので、今後、計画を策定するに当たっては、そういう状況も踏まえて、経営の視点を強く持って取り組んでほしいなどの意見が出されている。

質疑・意見	答弁
○ 非常に厳しい財政状況にあり、特に資料2【概要】19 ページに記載している単年度損益については、計画は黒字だが、予算は赤字にせざるを得ない状況もある。 一方、資料2【概要】20 ページに記載している年度末資金残高は計画よりも高く積み上げているが、令和8年度は令和7年度から4割以上取り崩しており、一見すると、非常に不安を感じる場所である。新しい長期財政収支見通しの策定に当たっては、今後の収支をどうするのか引き続き議論を深めてほしい。 ○ 資料2【概要】32 ページに記載している渇水時の対応において、令和8年3月13日から海水淡水化センターの生産水量を4万m³/日に増産しているが、令和8年度予算について、増産に伴う影響を想定して予算を組んでいるのか、それとも、想定よりも影響が生じているのか尋ねる。 ○ 海水淡水化センターは、渇水時の水需要に応えるために重要なものと思うが、増産には当然コストがかかってくる。厳しい財政状況の中での舵取りは難しい判断になると思うが、水需要にしっかりと応えるように頑張してほしい。	△ 令和8年度は4月から渇水対策本部が解散された7月までの間、4万m³/日に増産している。また、その後、ダム貯水率の低下により8月20日の渇水調整を受け、2万m³/日から3万m³/日に増産しているところである。 令和8年度予算は、約2万m³/日で算定しており、増産の影響は想定していない。現在、増産を行っているところであるため、予算上の収支については、今後、影響を見定めていきたい。